

国際問題月表

I 国際関係 / II 日本関係 / III 地域別
2015年7月1日 - 31日

會田 裕子・大野圭一郎 編
細川 洋嗣 (共同通信)

I 国際関係

- 07・01 国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) が2015年1—6月に中東やアフリカなどから地中海を船で渡ってイタリア、ギリシャ、スペイン、マルタの南欧4カ国にたどり着いた難民や移民が13万7000人に上ることを明らかに、前年同期の7万5000人に比べ約83%増加
- 07 エボラ出血熱の流行をめぐりWHOの対応を検証する専門家による独立調査委員会が最終報告書を発表、現在のWHOには緊急事態への対応能力が欠如していると指摘、能力強化に向けたいっそうの対策を促す
- 08 国連安保理がボスニア・ヘルツェゴビナ紛争中に東部スレブレニツァで起きたセルビア人勢力によるイスラム教徒虐殺事件から20年となるのを機に虐殺非難決議案を採決したが常任理事国ロシアが拒否権を行使、否決
- 09 中国、ロシア、インド、ブラジル、南アフリカによる新興5カ国 (BRICS) 首脳会議開催 (ウファ [ロシア])、プーチン=ロシア大統領が閉幕後にBRICSの役割に関し「われわれが結束し国際的な安全保障や世界 (経済) 成長など重要な問題の解決にさらに貢献していく」と表明、5カ国が国際社会で発言力と役割の拡大を目指していく姿勢を強調 UNHCRが内戦が続くシリアから国外に逃れた難民が400万人を超えたと発表、1つの紛争による難民の数としては過去約25年間で最多、ISIL (いわゆる「イスラム国」) の台頭を背景に内戦はいっそう激化、難民は約10ヵ月で100万人増加
- 14 欧米など6カ国とイランがイラン核問題の外交解決に向け最終合意したと発表、イランの核開発活動を長期間制限し徹底した監視下に置くこと、欧米側は経済制裁を解除することが柱、核兵器保有阻止に道筋を付ける歴史的な成果 (ウィーン)
2006年に打ち上げられた米航空宇宙局 (NASA) の探査機ニューホライズンズが冥王星から約1万2500キロのところを通過、史上初めて接近観測に成功、ハート形の地形や高さ約3500メートルの氷の山々を確認
- 24 コンピューターや半導体などデジタル製品の関税に関するWTOの取り決め「情報技術協定 (ITA)」の交渉参加国・地域が医療機器など201品目を新たに関税撤廃対象に追加することで合意 (ジュネーブ)
- 28 環太平洋連携協定 (TPP) 交渉参加12カ国が閣僚会合を開始 (ハワイ)、乳製品やコメの輸入拡大、新薬データの保護期間の扱いなどで大詰めの協議、31日、合意見送り
- 29 国連経済社会局が世界人口が現在 (2015年) の73億人から2050年に97億人に増え2100年には112億人に達するとの予測を発表、国別では2022年までにインドが中国を抜き1位となり日本は現在の11位 (1億2700万人) から徐々に順位を下げ2100年には8300万人で30位に、予測によると2100年のインドの人口は16億6000万人、中国は10億400万人となり両国だけで世界人口の23.8%に、上位10カ国のうち5カ国がアフリカ諸国
国連安保理がウクライナ東部で2014年7月にマレーシア航空機が撃墜された事件をめぐ

り実行犯を処罰するための国際法廷を設置する決議案を採決したがロシアが拒否権行使し否決

- 31 国際オリンピック委員会（IOC）の総会開催（クアラルンプール）、2022年の冬期オリンピック開催地は中国の北京に決定、夏冬ダブル開催は史上初

II 日本関係

- 07・01 総務省が発表した1月1日時点の住民基本台帳に基づく人口動態調査によると国内の日本人の人口は前年より27万1058人減少し1億2616万3576人、人口減は6年連続で減少数は調査を始めた1968年以降で最大
日銀が6月の企業短期経済観測調査（短観）を発表、大企業製造業の最近の景況感を示す業況判断指数（DI）が3月の前回調査から3ポイント上昇のプラス15となり3四半期ぶりに改善
国税庁が2015年路線価を公表、全国約32万9000地点の対前年平均変動率は7年連続で下落したが下げ幅は前年より0.3ポイント縮小
- 02 北朝鮮が日本人拉致問題などの再調査結果の報告延期を日本側に伝達
全国農業協同組合中央会（JA全中）が次期会長を選ぶ選挙で奥野長衛JA三重中央会会長が内定したと発表、選挙戦は10年ぶり
- 03 安倍晋三首相が衆議院特別委員会で自民党議員による報道圧力問題を陳謝
- 05 ユネスコ世界遺産委員会が「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」の世界文化遺産登録を決定、韓国側との協議は日本側が戦時中の徴用政策を認め決着（ボン〔ドイツ〕）
- 07 九州電力が川内原子力発電所1号機（鹿児島県）に核燃料計157体を装填する作業を開始し10日未明に終了、九電は8月の再稼働を目指し最終の準備段階に
日本スポーツ振興センター（JSC）が2020年東京オリンピック・パラリンピックのメインスタジアムとなる新国立競技場の建設計画について総工費が2520億円に膨らんだ最終的な計画概要を有識者会議に示し同会議が了承
- 09 世界動物園水族館協会（スイス）が日本動物園水族館協会（JAZA）が追い込み漁によるイルカの入手禁止を決めたことを受けJAZAの会員資格の停止処分を正式に解除したと発表
- 10 日米両政府が環太平洋連携協定（TPP）交渉の事務レベル協議を終了（東京）
- 15 日銀が金融政策決定会合を開き2015年度の実質GDP見通しを4月時点の前年度比2.0%増から1.7%増に引き下げ
原子力規制委員会が四国電力伊方原発3号機が「原発の新規制基準を満たしている」と結論付けた「審査書」を正式決定し伊方3号機の合格が決定
安全保障関連法案が衆院平和安全法制特別委員会で自民、公明両党の賛成により可決、審議継続を強く求めた民主党など野党は採決阻止を試みて抵抗し与党が単独で強行、16日、衆院本会議で自民、公明両党などの賛成により可決され衆院通過、民主党など主な野党は質疑打ち切りに抗議して採決前に議場を退出、与党が採決強行
- 16 米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の移設先の名護市辺野古沿岸部の埋め立てを承認した前知事の判断の是非を検証した沖縄県の有識者委員会が埋め立て承認手続きに「法

- 律的な瑕疵が認められる」と指摘する報告書を翁長雄志沖縄県知事に提出
- 17 安倍首相が2020年東京オリンピック・パラリンピックのメインスタジアムとなる新国立競技場の建設計画見直しを正式表明
- 21 東芝が組織的な利益水増し問題に関しこの日付で田中久雄社長、佐々木則夫副会長、西田厚聡相談役の社長経験者が辞任すると発表、歴代トップがそろって引責辞任する異例の事態に発展
中谷元防衛相が閣議で2015年版防衛白書を報告、沖縄県・尖閣諸島周辺への海洋進出や南シナ海での岩礁埋め立てなど中国の動向に関し「高圧的とも言える対応を継続させ一方的な主張を妥協なく実現しようとする姿勢」だと懸念を示す
- 22 政府が日中間で共同開発の合意があるにもかかわらず中国が東シナ海で一方的に新たなガス田開発を進めているとして掘削関連施設の写真を公表、日中中間線の中国側で新たに12基を確認し既設4基を加え計16基に
エルナンデス＝ホンジュラス大統領が安倍首相と会談（東京）、安倍首相は同国のインフラ整備への協力を強化する方針を示す
- 24 参議院「1票の格差」是正に向けた選挙制度改革をめぐる選挙区を統合する二つの合区を含む定数「10増10減」のための公職選挙法改正案が参院本会議で自民党と維新の党など野党4党の賛成多数で可決、28日、衆院本会議で可決、成立、合区は「鳥取・島根」と「徳島・高知」が対象、2016年夏の参院選で適用
- 26 磯崎陽輔首相補佐官が安全保障関連法案に関し「法的安定性は関係ない、わが国を守るために必要かどうかを気にしないといけない」と発言、憲法解釈の継続性を軽視したとも受け取れる発言だとして野党は解任要求
- 29 厚生労働相の諮問機関である中央最低賃金審議会の小委員会が2015年度の地域別最低賃金の改定について全国平均の時給で18円引き上げ798円とする目安をとりまとめ、2002年度に現在の方式になって以来最大の引き上げ幅
- 30 厚木基地の騒音をめぐる第4次訴訟で東京高等裁判所が一審と同様に自衛隊機の早朝・深夜の飛行差し止めを命じたうえで米軍が岩国基地に移転するまでの将来分を含めた損害賠償を命じる初の判決を言い渡し
2014年の日本人の平均寿命は女性86.83歳、男性80.50歳で、いずれも過去最高を更新したことが厚労省公表の簡易生命表で判明、女性は3年連続で長寿世界一、男性は前年の4位から3位に
- 31 東京電力福島第1原発事故をめぐる業務上過失致死傷容疑で告訴・告発され2度不起訴処分となった勝保恒久元東電会長ら3人について東京第5検察審査会が起訴すべきだとする2度目の議決、強制起訴へ
菅義偉官房長官と翁長知事が会談（東京）、翁長氏が普天間飛行場の移設先となる辺野古沿岸部の埋め立て承認を取り消す意向を示唆、菅氏は移設を進める姿勢を示し議論は平行線

Ⅲ 地域別

●アジア・大洋州

- 07・01 中国の全国人民代表大会（全人代）が台湾や香港に対しても国家主権や領土統一を

- 守ることを義務付けた「中国国家安全法」を採択し施行、台湾の中国政策を主管する大陸委員会が「一方的であり台湾人の尊厳を傷つける」と不満を表明する声明を発表
- 03 米紙『ウォールストリート・ジャーナル』がナジブ=マレーシア首相がトップを務める政府系ファンド「ワン・マレーシア・デベロップメント (1MDB)」から総選挙直前の2013年3月に英領バージン諸島の企業を経由してナジブ氏の個人口座に計6億8100万ドル(約838億円)が振り込まれていたと報道、7日、マレーシア当局が関連する銀行口座を凍結したと発表、ナジブ氏は資金の個人流用を全面的に否定、28日、ナジブ首相が説明責任を果たすよう求めた政権ナンバー2のムヒディン副首相の交代を含む内閣改組人事を発表、事実上の解任
- 05 中国証券監督管理委員会が上海株式市場の株価が6月中旬から大幅に下落している事態への対策として中国人民銀行(中央銀行)や同委員会が株式市場に対して資金面で支援をすとの声明を発表、国有の投資会社も主要株で構成する上場投資信託(ETF)を買い入れたと発表、8日、上海株式市場は総合指数が約1ヵ月前の高値から3割以上の下落、上海と深圳の両市場で半数に相当する計約1400銘柄が取引停止、10日、上海株式市場は2日連続大幅続伸、中国当局が政府系金融機関に資金を融通し株を買い支えたことで株価が上昇に転じ個人投資家の心理が改善
- 07 アフガニスタン政府と反政府武装勢力タリバンの代表者が直接協議を行ない双方がアフガンの和平実現に向け協議の継続を確認(マリー [パキスタン])
- 11 北朝鮮の朝鮮中央通信が粛清が伝えられた玄永哲人民武力部長(国防相)の後任とみられていた朴永植大将を人民武力部長の肩書で初めて紹介、部長交代を公式に確認
香港の民主派団体が中国で人権派弁護士や活動家らが一齐に公安当局に連行されたと明らかに、12日、米國務省が「深い懸念」を表明する声明を発表、16日までに連行や一時的な拘束が判明した人数は215人に増え摘発としては過去最大規模、22日、連行や一時的に拘束された人は300人超に
ミャンマー最大野党の国民民主連盟(NLD)党首アウン・サン・スー・チー氏が2015年11月の上下両院選にNLDが参加すると表明、29日、スー・チー氏が下院選に立候補を届け出
- 16 中国の外交担当トップの楊潔篪國務委員(副首相級)が国家安全保障会議(NSC)の谷内正太郎国家安全保障局長と会談(北京)、安全保障関連法案の衆院通過について「国際社会は日本が専守防衛政策を放棄したのかと疑わざるをえない」と批判、17日、李克強中国首相が谷内局長と会談、両国関係を発展させるために首脳レベルの対話が重要との認識で一致
- 19 台湾与党の国民党が党大会で2016年1月実施の次期総統選の党公認候補を洪秀柱立法院副院長(国会副議長)にすることを承認、最大野党の民主進歩党(民進党)の公認候補の蔡英文主席と総統選初の女性対決に
- 28 黄教安韓国首相が5月から感染が広がっていた中東呼吸器症候群(MERS)について感染の可能性がある隔離対象者が27日にゼロになったことなどを挙げ事実上の終息宣言
- 29 インド洋のフランス領レユニオン島で航空機の残骸が漂着しているのがみつきり米航空事故調査当局などは2014年3月に消息を絶ったマレーシア航空のボーイング777の主翼の一部であるとの見方を固める、31日、マレーシアの運輸副大臣が残骸に刻印されてい

た番号が不明機と同じ型のボーイング777の右主翼に取り付ける装置の番号と一致したと公表

アフガニスタン大統領府が反政府武装勢力タリバンの最高指導者オマル師が2013年4月にパキスタンで死亡したことを確認したと発表、30日、タリバンも病死を認める

●中近東・アフリカ

- 07・01 エジプト北東部シナイ半島で武装集団が軍検問所数カ所をほぼ同時に攻撃し兵士と住民計70人が死亡、軍への攻撃による被害では近年最悪規模、ISIL傘下の「シナイ州」がインターネット上で犯行声明、エジプト軍が攻撃した武装勢力を撃退し少なくとも「テロリスト」100人を殺害と発表、軍は2日も武装勢力を標的とした作戦を継続、空爆により23人を殺害
- 04 チュニジアのカイドセブシ大統領が38人が犠牲になった6月のホテル襲撃テロなど外国人観光客を狙った大規模テロが続発したことへの対抗策として非常事態宣言を発令
- 05 ナイジェリア中部プラトー州の州都ジョスでモスクと飲食店の2カ所で爆発があり44人死亡、67人負傷、いずれもイスラム過激派ボコ・ハラムによるテロとみられる
- 06 イスラム教シーア派系武装組織「フーシ派」とハディ暫定大統領派との内戦状態が深刻化するイエメンで隣国サウジアラビア軍などの空爆や地上での戦闘により兵士や民間人ら170人以上が死亡、3月にサウジなどによる軍事介入が始まって以来1日の死者数としては最大
- 11 エジプトのカイロ中心部にあるイタリア領事館前で爆発があり少なくとも1人が死亡、10人が負傷、ISILがインターネット上で犯行声明
- 12 イラクの首都バグダッドでイスラム教シーア派地区などを狙った爆弾テロが相次ぎ少なくとも35人が死亡、100人以上が負傷
イエメンで2100万人以上が人道支援を必要としているとして物資を届けるために国連が呼び掛けた「人道停戦」が11日から発効したが戦闘は継続
- 16 ナイジェリア北東部で17日にかけて市場やモスクを狙った爆発や自爆テロが相次ぎ少なくとも62人が死亡、86人が負傷
- 17 バグダッド北東のハンバニサドで自動車爆弾による自爆テロ、18日、米紙『ワシントン・ポスト電子版』がイラク当局者の話として死者が130人に達したと報道、ISILが犯行声明、同組織による1度の爆弾テロとしては最悪規模の被害
- 19 イエメンでフーシ派が南部アデンの北部地区を無差別に砲撃、市民ら57人が死亡し200人以上が負傷
- 20 トルコ南東部スルチで少数民族クルド人を支援する団体の集会会場で爆発があり少なくとも30人死亡、約100人負傷、当局者がISILの自爆テロとみられると発言
- 22 ナイジェリア北東部ゴンベとカメルーン北部マルアで爆弾テロが相次ぎ計50人以上が死亡、マルアとナイジェリア北東部ダマトゥルで26日までに自爆テロが相次ぎ計34人が死亡、いずれもボコ・ハラムの関与が指摘
- 24 トルコ軍が国境沿いにあるシリア領内のISIL拠点を空爆、トルコはこれに先立ち米軍による南部インジルリク空軍基地の使用を許可、同組織との戦いに本格的に参加
ブルンジ選挙管理委員会が大統領選挙（21日）で現職のヌクルンジザ氏が勝利と発表、

同氏は3選

- 25 オバマ米大統領がケニアを訪問しケニヤッタ大統領と会談、隣国ソマリアのイスラム過激派アルシャバブ対策などを協議、会談後の共同記者会見でオバマ氏が米国とケニアは安全保障分野での「強力なパートナー」だと強調、両大統領はテロ対策や汚職撲滅などで広範な協力関係を築くことで一致、オバマ氏は現職の米大統領として初のケニア訪問（ナイロビ）、27日、オバマ大統領はハイレマリウム＝エチオピア首相と会談、オバマ氏は記者会見で内戦状態にある南スーダン情勢を協議したと述べ「時間はあまり残されていない、状況は悪化し続けている」と危機感をあらわに、個別会談後に周辺の東アフリカ各国首脳らも交えて議論（アディスアベバ）、28日、オバマ大統領はアフリカ連合（AU）本部で演説しアフリカが域外からの援助だけに依存していた時代は終わり経済や貿易を中心とした「対等なパートナー」となっていると述べ関係強化を誓う（アディスアベバ）

●欧 州

- 07・21 2004年に死去したパレスチナ自治政府のアラファト議長（当時）の死因をめぐる毒殺された疑いがあるとする妻スーハさんの告訴を受理していたフランス検察が毒物など犯罪を構成する証拠は見つからなかったとの捜査結果を公表
- 22 発電量に占める原子力発電への依存率が世界最高とされるフランスの国民議会（下院）が現在の依存率75%を2025年までに50%へ引き下げるエネルギー転換法案を上院に続き可決
- 28 NATOが臨時の大使級理事会を開きシリアやイラクでISILと非合法武装組織クルド労働者党（PKK）の拠点に対する空爆に踏み切った加盟国トルコの情勢を協議、トルコを支持し対テロでの結束を確認（ブリュッセル）

【ギリシャ危機】

- 07・02 IMFが財政危機に陥ったギリシャの現状に関する報告書を発表、EUなどが求める財政再建策をギリシャが実行しても破綻回避には2015年10月から2018年末までの間に新たに500億ユーロ（約6兆8000億円）の資金援助が必要だと試算
- 05 EUのギリシャ財政再建策の是非を問う国民投票がギリシャで行なわれ反対が61.31%、賛成は38.69%となり大差で反対派が勝利
- 06 投票結果を受け日米欧の株価が一時急落するなど市場は動揺、バルファキス＝ギリシャ財務相が辞任
- 08 ギリシャが新たな金融支援をEUに正式に要請
- 09 ギリシャが財政再建策をEUに提出、付加価値税（日本の消費税に相当）増税や年金の改革で譲歩
- 13 EUのユーロ圏首脳会議がギリシャに対し増税や年金改革といった財政再建策の一部をギリシャが15日までに法制化することを条件に金融支援を再開することで原則合意（ブリュッセル）
- 16 ギリシャ議会がEUと原則合意した財政再建策の関連法案を賛成多数で可決
- 17 EUがギリシャ向け金融支援再開の交渉開始を正式決定、当面の資金繰りを確保するた

- め71億6000万ユーロ（約9600億円）のつなぎ融資も決定
 チプラス＝ギリシャ首相が財政再建策に反対するラファザニス生産再建相らを変更する
 など内閣改造を実施
- 20 ギリシャで資本規制により閉鎖されていた国内銀行が3週間ぶりに営業を再開、財政再
 建策の一環として付加価値税の増税も開始
 ギリシャが支払いが遅れていたIMFへの債務約20億5000万ユーロ（約2700億円）を返
 済し「延滞国」の指定から外れる、欧州中央銀行（ECB）が保有するギリシャ国債も償
 還し元本と利息を合わせて約42億ユーロ（約5700億円）支払い
- 23 ギリシャ議会が銀行の破綻処理などに関する法案などを賛成多数で可決、EUの支援再
 開条件をクリア

●独立国家共同体（CIS）

- 07・08 モディ＝インド首相がナザルバエフ＝カザフスタン大統領と会談しエネルギー分野
 の協力強化で一致（アスタナ）、両国の電力企業はカザフのウラン5000トンを生産に
 輸出する合意文書に署名
 ロシア上院が極東ウラジオストクとその周辺の港湾地域を「自由港」として特別な経済
 地域に指定する法案を可決、13日、プーチン＝ロシア大統領が署名、成立、10月12日
 に発効
 プーチン大統領と習近平中国国家主席が会談（ウファ）、両国がそれぞれ提唱している
 経済圏構想を互いに連携させることなどを協議
 プーチン大統領がモディ首相と会談し原子力エネルギー分野で協力を拡大することで一
 致（ウファ）
- 09 プーチン大統領とロウハニ＝イラン大統領が会談（ウファ）、プーチン氏が欧米やロシ
 アなどと大詰めの交渉が続いているイラン核問題の協議で「早期の妥協が見いだされる
 ことを望む」と発言
 習近平国家主席とプーチン大統領、エルバグドルジ＝モンゴル大統領が3者会談を開き
 経済連携を強めることで一致（ウファ）
- 10 プーチン大統領が上海協力機構（SCO）首脳会議で9月に中国が北京で開催する抗日戦
 争勝利記念行事にSCO加盟国が「共同で参加する」と発言、程国平中国外務次官もSCO
 を構成する中ロと中央アジア4ヵ国すべての首脳が出席する予定だと確認（ウファ）
- 18 スクボルツォワ＝ロシア保健相が北方領土の色丹島を訪問、新設された病院などのイン
 フラを視察、ロシア要人による北方領土訪問は2014年9月にプーチン大統領側近のイワ
 ノフ大統領府長官が択捉島を訪問して以来
- 30 モルドバで与党自由民主党のストレット副党首が新首相に就任し親欧州路線を掲げる
 3政党による連立内閣が発足

●北 米

- 07・06 グエン・フー・チョン＝ベトナム共産党書記長がベトナム戦争以降のベトナムの最
 高指導者として初めて米国を訪問（→10日）、7日、オバマ米大統領がチョン書記長と会
 談（ワシントン）、南シナ海で領有権主張を強める中国について名指しは避けつつも一方

的行動への懸念を共有、米国は1995年の国交正常化から20年の節目の「歴史的な会談」と位置づけ

- 13 オバマ大統領とバイデン副大統領がヤツェニユク＝ウクライナ首相と会談しウクライナ情勢めぐりロシアが2月の和平合意を履行しなければ同国への経済制裁を維持することを確約（ワシントン）
- 16 米テネシー州チャタヌーガにある米軍施設で車で乗り付けた男が銃を乱射し海兵隊員4人が死亡、約10キロ離れた別の軍施設でも乱射、男は現場で死亡
- 17 オバマ大統領がジュベイル＝サウジアラビア外相と会談（ワシントン）、欧米など6カ国とイランが核協議で合意文書「包括的共同行動計画」をまとめたことを歓迎
- 20 米国とキューバがキューバ革命後の1961年に断絶した国交を54年ぶりに回復し双方の首都で大使館を再開、両国は反目の過去と決別し新たな時代に
- 27 米務省が売春や強制労働などを目的とした世界各国の人身売買に関する2015年版報告書を発表、前回最低評価だったキューバとマレーシアの評価を1段階上の「監視対象」に引き上げ
- 30 米商務省が発表した2015年4—6月期の実質GDP速報値が年率換算で前期比2.3%増、0.6%増と上方修正された1—3月期から伸び率を拡大し景気持ち直しを示す
- 31 財政危機に陥っている米自治領プエルトリコのスアレス知事首席補佐官が8月1日が支払期限の公的債務のうち約5800万ドル（約72億円）について「充当する資金がない」として支払わないことを明らかに、事実上のデフォルト（債務不履行）

●中南米

- 07・05 ローマ法王フランシスコが南米3カ国歴訪を開始しエクアドルに到着、2013年の就任後2度目の南米訪問を開始、9日、ボリビア東部サンタクルスで開かれた集会で利益至上主義や環境破壊を招いていると現在の世界の経済秩序を批判、11日、パラグアイの首都アスンシオンで開いた市民との集会で多様な社会に向けた対話の重要性を説いた、12日、アスンシオンのスラム街を訪れミサに行く一方でスラム街に注意を払わない人々を批判
- 14 スリナム国会が元国軍司令官のポーターセ大統領を再び大統領に選出
- 29 メキシコ北部サカテカス州マサピルで守護聖人を祭るために教会に向かっていた巡礼者約200人の列に大型トラックが突っ込み30日までに27人が死亡、多数が負傷

国際問題 第644号 2015年9月号

編集人 『国際問題』編集委員会

発行人 野上 義二

発行所 公益財団法人日本国際問題研究所 (<http://www.jiia.or.jp/>)

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-8-1

虎の門三井ビルディング3階

電話 03-3503-7262 (出版・業務担当)

* 本誌掲載の各論文は執筆者個人の見解であり、執筆者の所属する機関、また当研究所の意向を代表するものではありません。

* 論文・記事の一部分を引用する場合には必ず出所を明記してください。また長文にわたる場合は事前に当研究所へご連絡ください。

『国際問題』配本サービス（実費・完全予約制：年10回／5150円、JIIA会員割引有）

配本サービスおよびバックナンバーの購入をご希望の方は、JIIAウェブサイトもしくは上記電話番号にお申し込みください。

* 最近号

14年7・8月号 焦点：新興国と「中所得国の罫」

14年9月号 焦点：経済と安全保障

14年10月号 焦点：世界の公論外交

14年11月号 焦点：捕鯨判決と調査捕鯨の行方

15年12月号 焦点：ODAの60年を振り返る

15年1・2月号 焦点：戦後70年——日本外交の画期点

15年3月号 焦点：世界の食と農

15年4月号 焦点：習近平体制の実態と方向性

15年5月号 焦点：揺れるEU

15年6月号 焦点：グローバル問題の多発と国際機関の対応

15年7・8月号 焦点：台頭する中国とその周辺国・地域